

これから放映される映像におきましては、
過去の実績等が表示されますが、
これらは将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

投資信託による投資はリスクを負うものであり、
投資元本を割り込み、損失を被る可能性があります。

投資に関する最終決定はお客様自身のご判断をお願いします。

本編最後の「本映像に関するご注意事項」の内容を必ずご覧ください。

人気YouTuber バンクアカデミーと考える



日本の高配当株って どうなの？

○ 本映像中で「日経平均高配当利回り株ファンド」を当ファンドと称する場合があります。
【本映像に関するご注意事項】を必ずご覧ください。

次の投資アイディアとして なぜ配当に注目するのか？

海外株式型投信が人気の昨今

過去1年間の資金純流入額ランキング

(2022年6月～2023年5月、単位：億円)

	ファンド名	資金純流入額	純資産総額 (2023年5月末)
1	eMAXIS Slim米国株式（S&P500）	6,811	21,127
2	eMAXIS Slim全世界株式（オール・カントリー）	4,696	11,028
3	インベスコ世界厳選株式オープンF（毎月決算型）《世界のベストト》	3,814	5,251
4	楽天・全米株式インデックスF《楽天・VTI》	2,642	9,203
5	SBI・V・S&P500インデックスF《SBI・V・S&P500》	2,504	9,134

(出所)Fundmark/DLのデータ等を基に三菱UFJ国際投信作成

・国内公募株式投信(ETF除く)5,557本のファンドを対象(2023年5月31日現在)。表示桁未満は四捨五入しています。

次、ポートフォリオに何をプラスする？

多くの人に選ばれている“配当”という投資アイディア

楽天証券におけるNISA口座での国内株式保有残高上位10銘柄

(2023年5月末時点)

順位	比較*	コード	銘柄名	実績配当利回り
1	►	2914	日本たばこ産業	6.2%
2	▲	8306	三菱UFJフィナンシャルG	3.4%
3	▼	8591	オリックス	3.6%
4	►	4502	武田薬品	4.1%
5	►	7203	トヨタ自動車	3.1%
6	►	9202	ANAホールディングス	---
7	►	9201	日本航空	0.9%
8	►	9434	ソフトバンク	5.8%
9	►	8267	イオン	1.3%
10	►	8316	三井住友フィナンシャルG	4.2%

* 比較: 2023年4月末からの順位の変化

(出所) Bloomberg、楽天証券のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/market/ranking/nisa/>

とことん“高配当”を追求！ 当ファンドの商品コンセプト

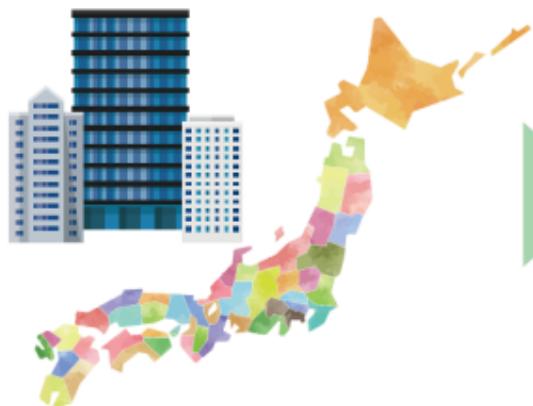


三菱UFJ国際投信が提案する、ポートフォリオにプラスしたい投資アイディア

日経平均高配当利回り株ファンド

日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

日経平均株価採用
225銘柄の中から



予想配当利回り
上位**30**銘柄を抽出



- 投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
- 信用リスク懸念(経営・財務状況の悪化の懸念)や無配懸念(配当金支払いの停止の懸念)があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することができます。また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
- 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。
- 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「ダウの犬」とは

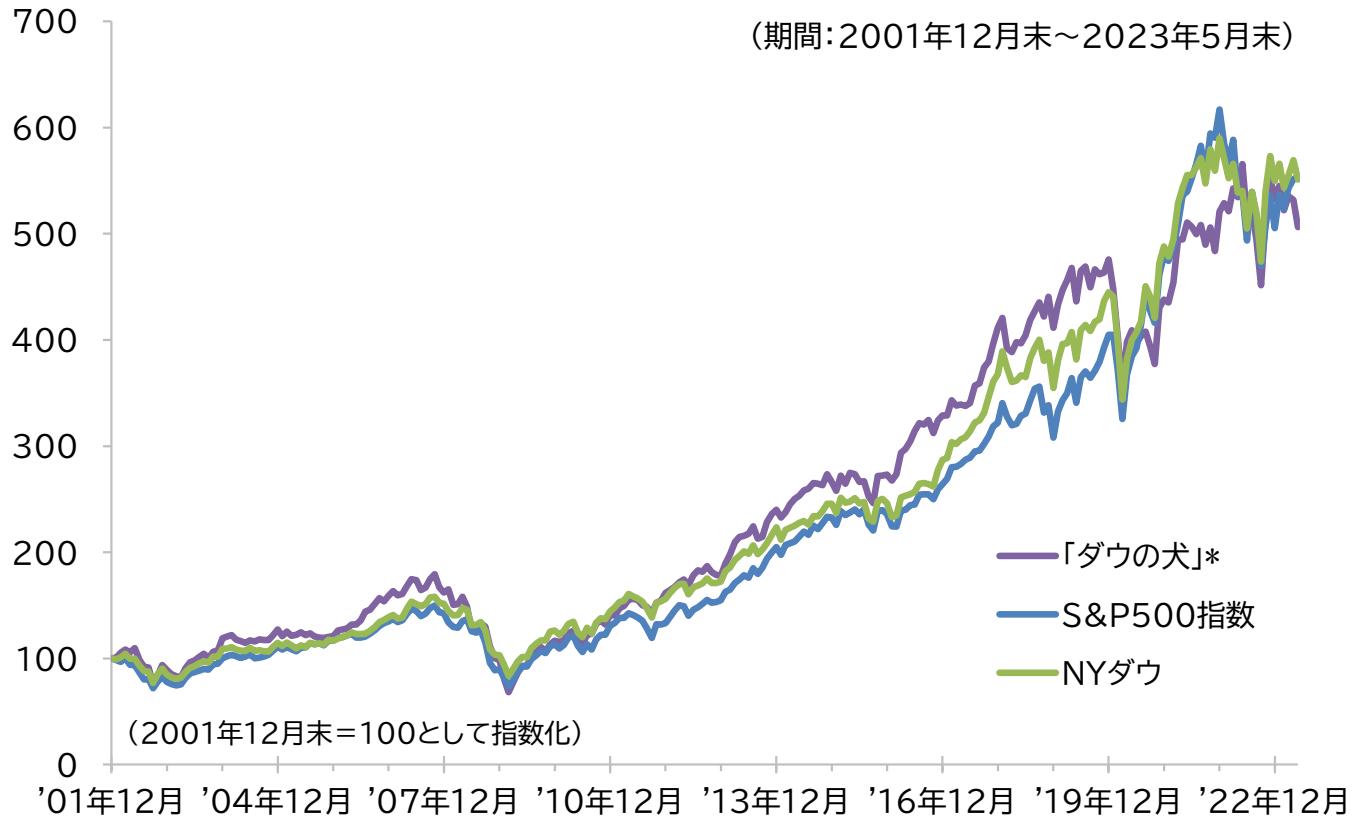
シンプルに米国の高配当利回り銘柄に投資する戦略

- ✓ 年末時点でNYダウに採用されている30銘柄から、配当利回りの高い順に上位10銘柄を選別します。
- ✓ 上位10銘柄それぞれに、均等に投資を行います。そして1年間そのままポジションを変更しません。
- ✓ 1年後の年末に、再びNYダウ採用銘柄から配当利回りの高い上位10銘柄を選別し、均等額投資のリバランスを行います。



「ダウの犬」を活用した投資手法のパフォーマンス

「ダウの犬」*とNYダウ、S&P500指数
(トータルリターン、米ドルベース)



*「ダウの犬」=ダウ・ジョーンズ・ハイイールド・セレクト10インデックス(米ドルベース、トータルリターン指数)

年毎の騰落率 (トータルリターン、米ドルベース)

年	「ダウの犬」	NYダウ	S&P500指数
2002年	-10.7%	-15.0%	-22.1%
2003年	33.3%	28.3%	28.7%
2004年	6.9%	5.3%	10.9%
2005年	-5.0%	1.7%	4.9%
2006年	31.6%	19.0%	15.8%
2007年	1.8%	8.9%	5.5%
2008年	-39.1%	-31.9%	-37.0%
2009年	18.3%	22.7%	26.5%
2010年	20.6%	14.1%	15.1%
2011年	14.9%	8.4%	2.1%
2012年	9.9%	10.2%	16.0%
2013年	35.0%	29.7%	32.4%
2014年	10.8%	10.0%	13.7%
2015年	2.6%	0.2%	1.4%
2016年	20.4%	16.5%	12.0%
2017年	25.1%	28.1%	21.8%
2018年	0.0%	-3.5%	-4.4%
2019年	15.6%	25.3%	31.5%
2020年	-8.0%	9.7%	18.4%
2021年	19.0%	20.9%	28.7%
2022年	2.2%	-6.9%	-18.1%
平均	9.8%	9.6%	9.7%

当ファンドは日本版「ダウの犬」！？

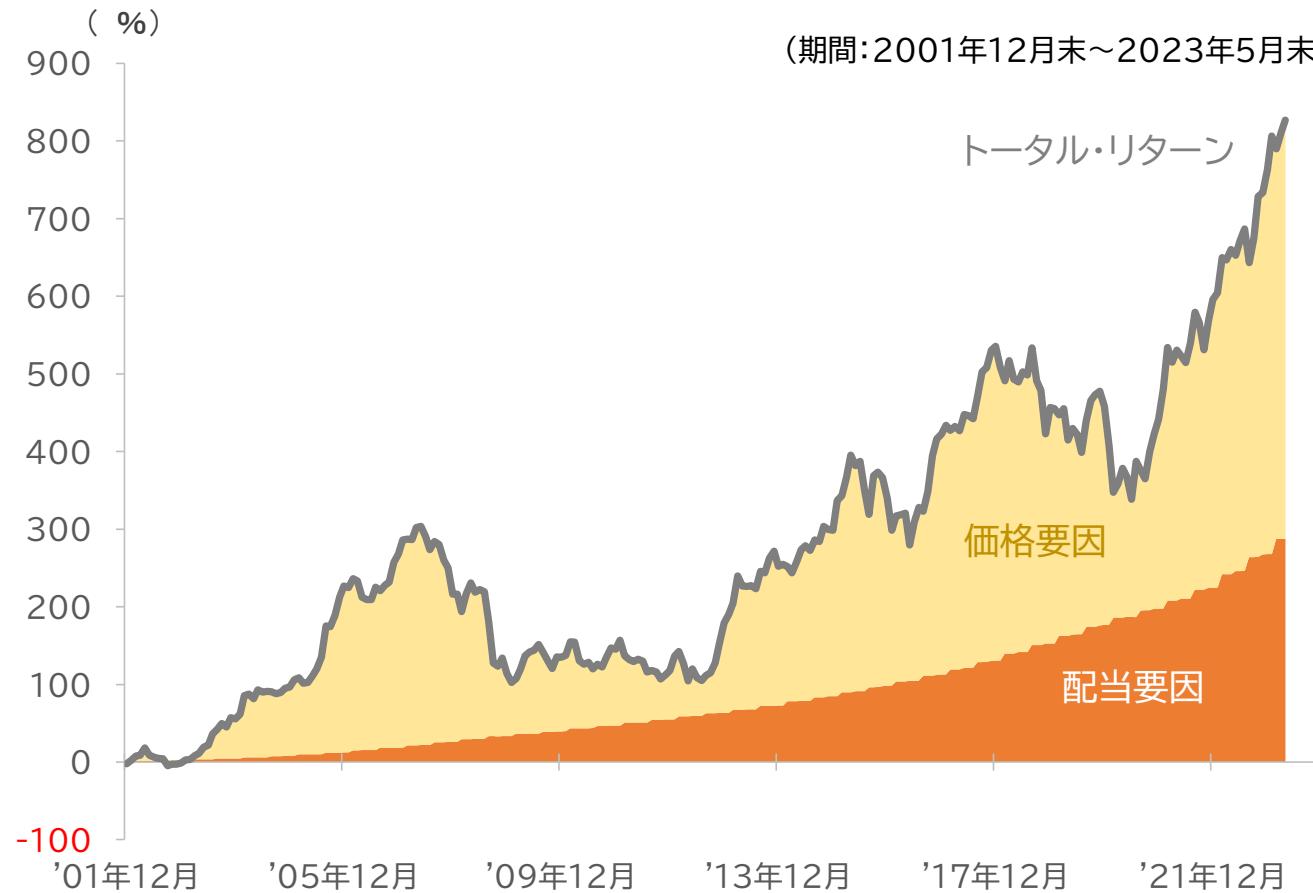
「ダウの犬」と日経平均高配当利回り株ファンドの違い

(2023年5月末時点)

	「ダウの犬」	日経平均高配当利回り株ファンド
投資対象国	米国	日本
対象の指数	NYダウ	日経平均
選別方法	30銘柄から配当利回り 上位10銘柄をピックアップ	225銘柄から配当利回り 上位30銘柄をピックアップ
組入比率	均等投資	個別銘柄ごとの流動性を 勘案し、組入比率を決定
リバランス	年1回	年2回(6月、12月)
配当利回り	4.1%	4.8%

配当の“チカラ”

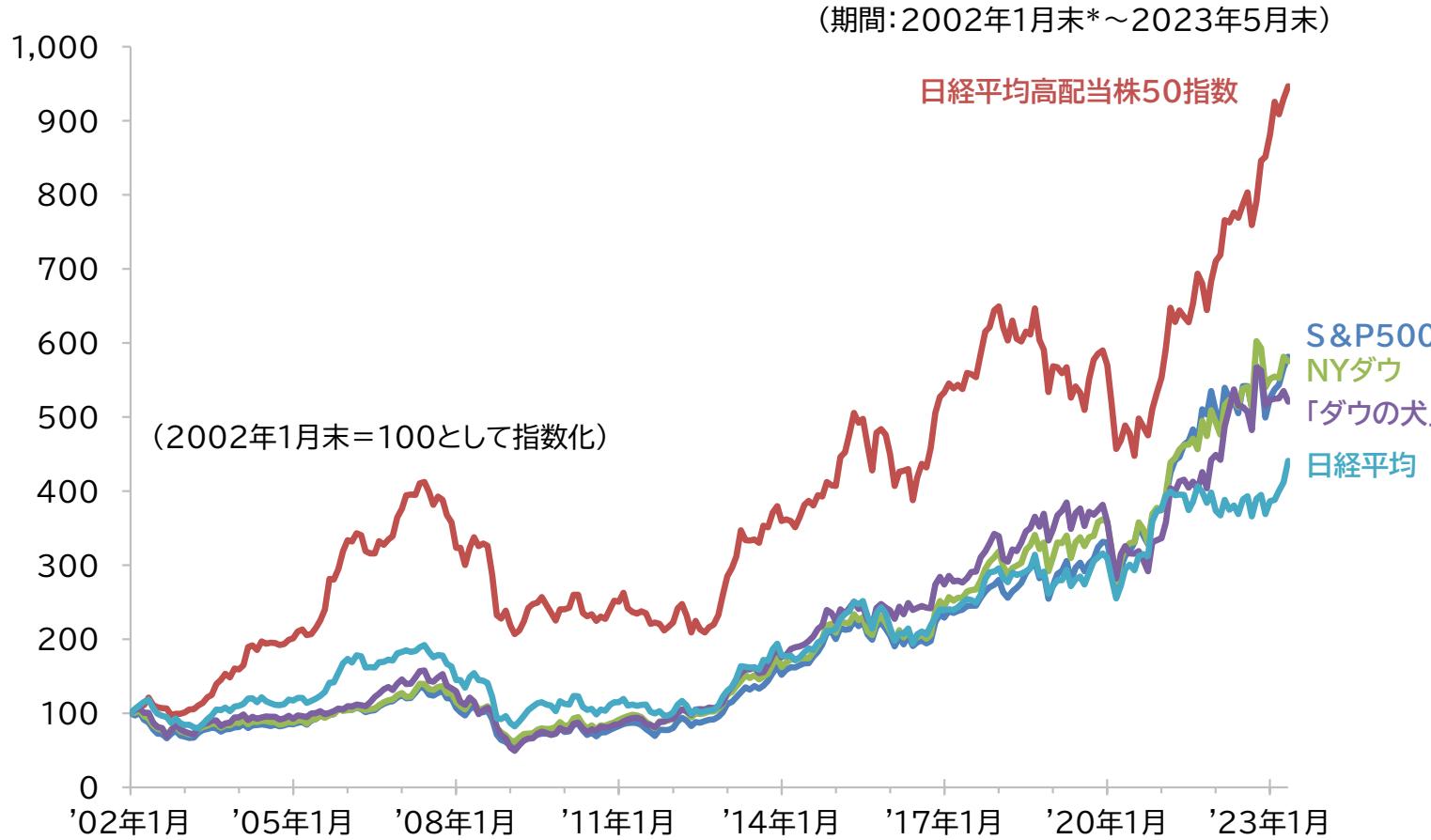
日経平均高配当株50指数のパフォーマンス要因分解イメージ



- ※ 上記は指数の推移であり、当ファンドのパフォーマンスではありません。
- ※ 上記は、トータル・リターンとプライス・リターンの月次騰落率差を配当要因と想定したイメージであり、
日経平均高配当株50指数を構成する各銘柄の実際の配当要因とは異なります。

指数のパフォーマンス

日経平均高配当株50指数の長期パフォーマンス



(出所)Bloombergのデータ等を基に三菱UFJ国際投信作成

当ファンドの保有銘柄一覧

(2023年5月末時点)

組入銘柄数:30銘柄

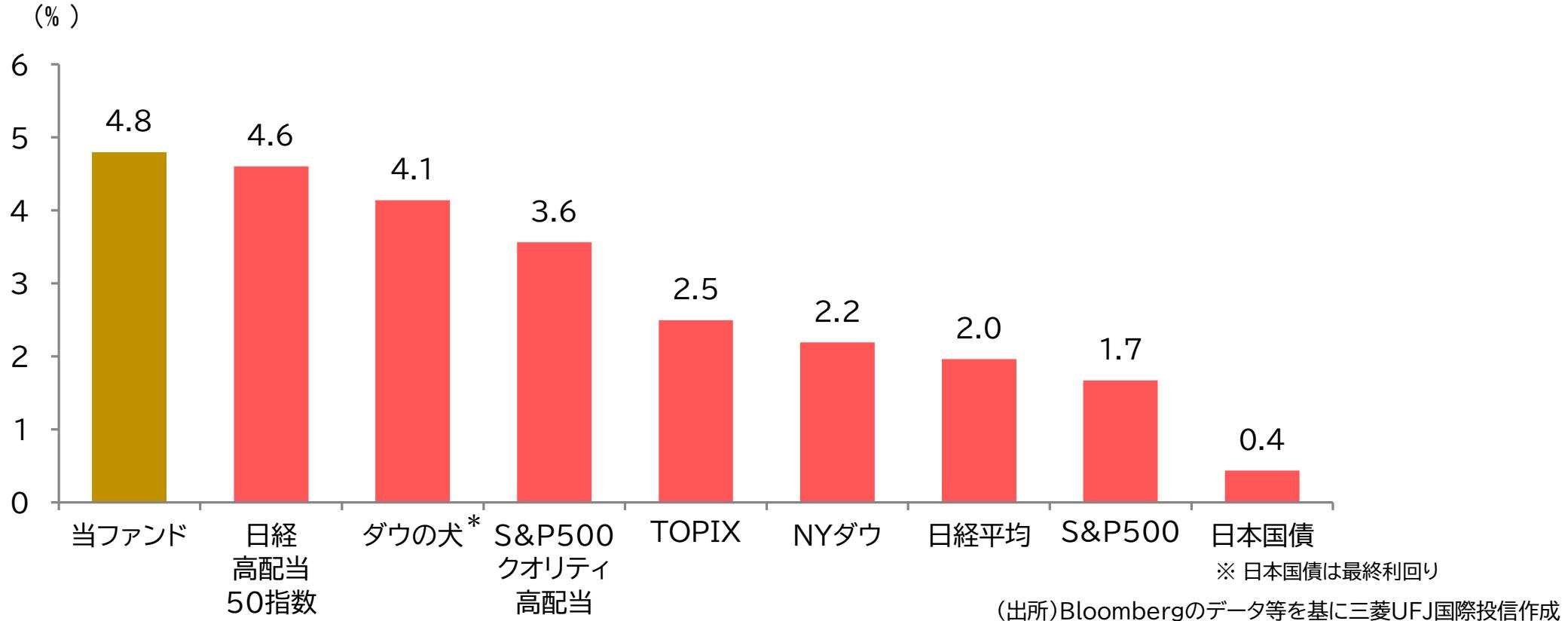
銘柄	業種	組入比率	(参考) 予想配当利回り
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.4%	4.4%
2 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6.4%	4.6%
3 日本製鉄	鉄鋼	6.3%	5.2%
4 丸紅	卸売業	6.2%	3.9%
5 川崎汽船	海運業	6.1%	6.4%
6 日本たばこ産業	食料品	5.6%	6.2%
7 JFEホールディングス	鉄鋼	5.6%	5.8%
8 ソフトバンク	情報・通信業	5.3%	5.8%
9 日本郵政	サービス業	4.9%	5.1%
10 商船三井	海運業	4.9%	5.7%
11 日本郵船	海運業	4.9%	4.0%
12 住友商事	卸売業	4.2%	4.6%
13 ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	4.2%	4.7%
14 MS&ADインシュアラנסグループホールディングス	保険業	3.1%	5.0%
15 SOMPOホールディングス	保険業	3.0%	5.3%
16 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.8%	4.5%
17 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.5%	3.5%
18 神戸製鋼所	鉄鋼	2.4%	5.4%
19 大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.8%	4.3%
20 住友化学	化学	1.6%	2.9%
21 双日	卸売業	1.5%	4.7%
22 NIPPON EXPRESSホールディングス	陸運業	1.2%	3.8%
23 東ソー	化学	1.0%	5.0%
24 あおぞら銀行	銀行業	1.0%	6.1%
25 日本電気硝子	ガラス・土石製品	0.7%	4.7%
26 長谷工コーポレーション	建設業	0.7%	5.0%
27 シチズン時計	精密機器	0.7%	4.7%
28 UBE	化学	0.5%	4.4%
29 日本軽金属ホールディングス	非鉄金属	0.2%	3.7%
30 松井証券	証券、商品先物取引業	0.2%	5.2%

- 各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- 業種は、東証33業種で分類しています。

予想配当利回りの比較

(2023年5月末時点)

当ファンドおよび各種指標の予想配当利回り



*「ダウの犬」は、「ダウ・ジョーンズ・ハイ・イールド・セレクト10インデックス」の配当利回りです。

・当ファンドの配当利回りは、日経NEEDSの構成銘柄の予想配当利回りデータを基に算出しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

・上記はいずれも性質が異なるため、それぞれの配当利回りや最終利回りの値のみで優劣が判断されるものではないことにご留意ください。

配当利回りとは？

1株当たり配当を株式の時価で算出する利回り

$$\text{配当利回り} \ (\%) = \frac{\text{一株当たり年間配当金(予想)}}{\text{株価}} \times 100$$

【例】丸紅(8002)の場合：

	一株当たり年間配当金 (予想、円)	株価(円)	配当利回り
2023年4月末	78.0	1,920	4.06%
2023年5月末	78.0	1,992	3.92%

・上記は配当利回りの変化についての例であり、特定の銘柄を推奨するものではありません。

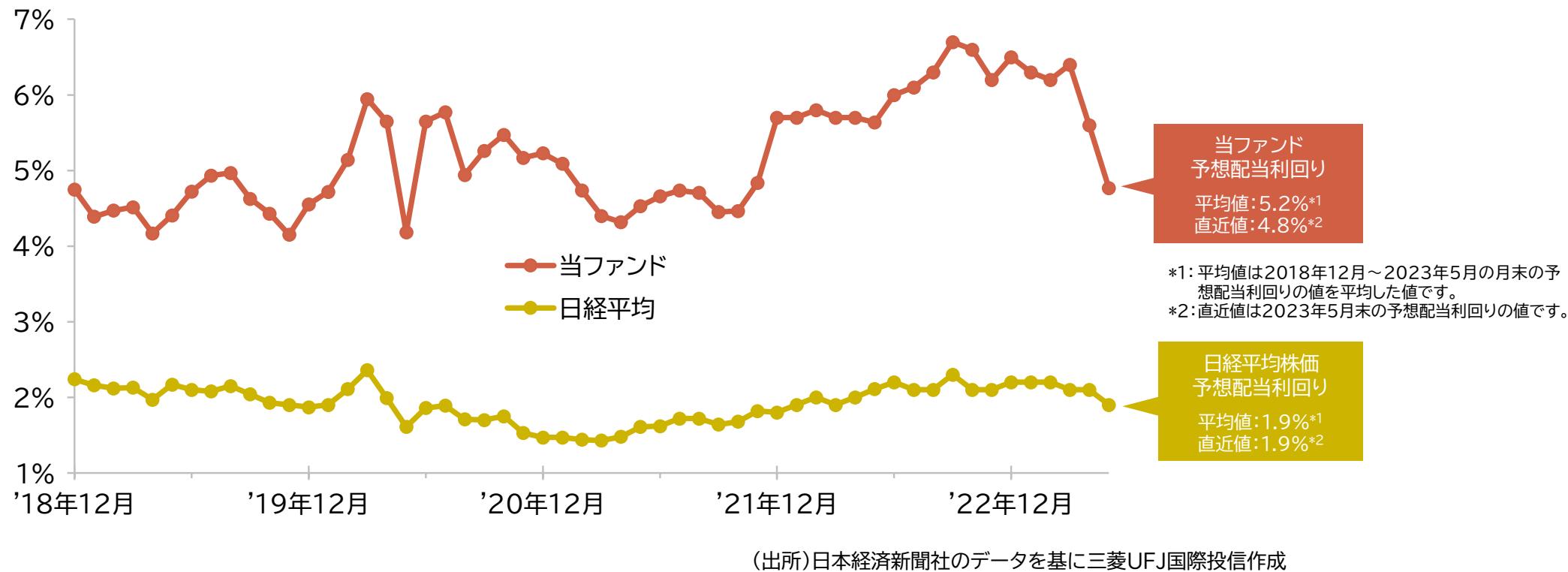
株価が上昇

配当利回りは
低下

予想配当利回りの推移

当ファンドと日経平均株価の予想配当利回りの推移

(期間:2018年12月末~2023年5月末)



■「当ファンド予想配当利回り」は、日経NEEDSのデータを基に算出した各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。■「日経平均株価予想配当利回り」は日経平均株価採用全銘柄の予想配当利回りの加重平均です(指数ベース)。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

なぜ「日本株」なのか？

なぜ日本株なのか？

東証による中長期の企業価値向上改革(PBR改革)

対象

- プライム市場、スタンダード市場の全上場会社

要請内容

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、下記について継続的な実施を要請

現状分析

- 自社の資本コストや資本収益性を的確に把握
- その内容や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価

計画策定・開示

- 改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定
- その内容について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示

取組みの実行

- 計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進
- 開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施

毎年（年1回以上）、進捗状況に関する分析を行い、開示をアップデート

(出所)株式会社東京証券取引所「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」(2023年3月31日公表)を基に三菱UFJ国際投信作成

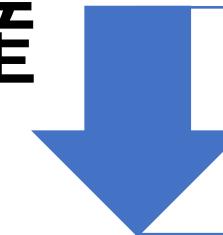
なぜ日本株なのか？

PBRを上昇させるには

$$PBR = \frac{\text{株価}}{1\text{株当たり純資産}}$$



分子の「株価」を上げる
☞ (例) 収益力改善



分母の「純資産」を減らす
☞ (例) 自社株買い、増配などの
株主還元策実施

※上記は一例であり、PBRを上昇させるすべての手段を網羅しているわけではありません。

なぜ日本株なのか？

高配当÷低PBR(割安株)であることからPBR改革の恩恵に期待

組入銘柄一覧

銘柄	業種	比率	(参考)		組入銘柄数: 30銘柄
			予想配当利回り	PBR(倍)	
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.4%	4.4%	0.60	
2 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6.4%	4.6%	0.57	
3 日本製鉄	鉄鋼	6.3%	5.2%	0.60	
4 丸紅	卸売業	6.2%	3.9%	1.24	
5 川崎汽船	海運業	6.1%	6.4%	0.51	
6 日本たばこ産業	食料品	5.6%	6.2%	1.54	
7 JFEホールディングス	鉄鋼	5.6%	5.8%	0.47	
8 ソフトバンク	情報・通信業	5.3%	5.8%	3.16	
9 日本郵政	サービス業	4.9%	5.1%	0.34	
10 商船三井	海運業	4.9%	5.7%	0.60	
11 日本郵船	海運業	4.9%	4.0%	0.61	
12 住友商事	卸売業	4.2%	4.6%	0.86	
13 ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	4.2%	4.7%	0.49	
14 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	3.1%	5.0%	0.85	
15 SOMPOホールディングス	保険業	3.0%	5.3%	1.02	
16 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.8%	4.5%	0.64	
17 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.5%	3.5%	0.47	
18 神戸製鋼所	鉄鋼	2.4%	5.4%	0.48	
19 大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.8%	4.3%	0.65	
20 住友化学	化学	1.6%	2.9%	0.58	
21 双日	卸売業	1.5%	4.7%	0.77	
22 NIPPON EXPRESSホールディングス	陸運業	1.2%	3.8%	0.92	
23 東ソー	化学	1.0%	5.0%	0.69	
24 あおぞら銀行	銀行業	1.0%	6.1%	0.68	
25 日本電気硝子	ガラス・土石製品	0.7%	4.7%	0.45	
26 長谷工コーポレーション	建設業	0.7%	5.0%	0.97	
27 シチズン時計	精密機器	0.7%	4.7%	0.99	
28 UBE	化学	0.5%	4.4%	0.61	
29 日本軽金属ホールディングス	非鉄金属	0.2%	3.7%	0.40	
30 松井証券	証券、商品先物取引業	0.2%	5.2%	2.60	

- 各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- 業種は、東証33業種で分類しています。

なぜ日本株なのか？

著名投資家が注目する日本株



BLACKSTONE PLAZA/Berkshire Hathaway Inc. Headquarters
(ネブラスカ州オマハ)

巴菲特氏率いる著名投資会社、
バークシャー・ハザウェイが保有を
表明した日本株

コード	銘柄名
8001	伊藤忠商事
8002	丸紅
8031	三井物産
8053	住友商事
8058	三菱商事

当ファンドで保有(2023年5月末現在)

当ファンドで保有(2023年5月末現在)

巴菲特氏の日本株に対する強気姿勢の例

- 「日本での投資は完了していない。これからも投資先を探していく。」
- 「(台湾積体電路製造(TSMC)について)経営は世界で最高級だが、今後10~20年を考慮すると台湾企業よりも日本企業を選ぶ」
(2023年5月6日 バークシャー・ハザウェイ年次株主総会での巴菲特氏の発言)

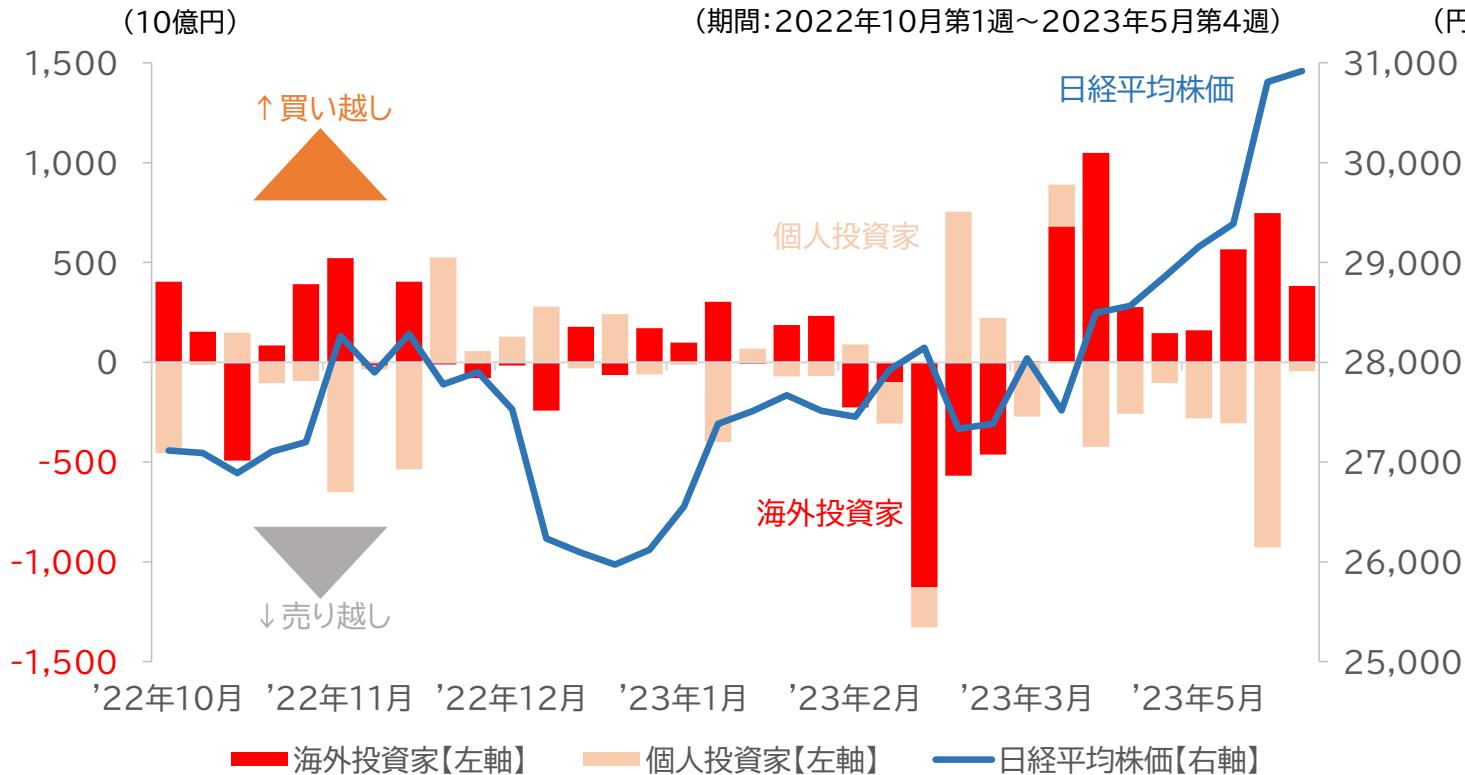
・ 上記は、バークシャー・ハザウェイの投資行動に関する報道であり、特定の銘柄を推奨するものではありません。
・ また、上記発言は上記日付時点の彼らの方針であり、今後変更されることがあります。

(出所)各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

なぜ日本株なのか？

4月以降、海外投資家からの日本株買いが増加

投資主体別売買高と日経平均株価の推移(週次)



(出所)Bloombergのデータ等を基に三菱UFJ国際投信作成

本日のまとめ

三菱UFJ国際投信が提案する、ポートフォリオにプラスしたい投資アイディア

日経平均高配当利回り株ファンド

1. 海外株式とは異なる市場/資産(日本株式)に投資
2. シンプルに高配当利回り銘柄に投資する戦略
3. 東証PBR改革などを受けて中長期的な上昇期待

日経平均高配当利回り株ファンド

本映像は「日経平均高配当利回り株ファンド」をご紹介するために概略を記載したものです。
このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

投資リスク・ファンドの費用

【投資リスク】

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【ファンドの費用について】

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 <u>上限 2.20% (税抜 2.00%)</u> (販売会社が定めます)
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <u>年率 0.693% (税抜 年率 0.63%)</u> をかけた額
	その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用、信託事務にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

※ 上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

■課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

本映像で使用している指標について

日経平均株価

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。

日経平均高配当株50指標

日経平均高配当株50指標とは、日経平均株価構成銘柄のうち、予想配当利回りの高い50銘柄から構成され、予想配当利回りに流動性(売買代金)を加味した構成比率にもとづく株価指数です。

TOPIX(東証株価指標)

東証株価指標(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指標で、株式会社JPX総研が算出しています。

NYダウ=ダウ・ジョーンズ工業株30種平均

ダウ・ジョーンズ工業株30種平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの商品で、輸送株と公益株以外の商品とサービスを提供する米国のすべての上場銘柄から、米国を代表する優良30銘柄を選出し、指標化したものです。

ダウ・ジョーンズ・ハイ・イールド・セレクト10インデックス

ダウ・ジョーンズ・ハイ・イールド・セレクト10インデックスとは、ダウ・ジョーンズ工業株30種平均のうち、配当利回り上位10社で構成される指標です。

S&P500指標[®]

S&P500指標[®]とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指標で、米国の代表的な株価指標の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指標化したものです。

S&P500クオリティ高配当指標

S&P500クオリティ高配当指標とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが開発した株式指標です。親指標(S&P500指標)の構成銘柄から、クオリティ・スコア*および配当利回りの基準からそれぞれ上位200位以内にランク付けされる銘柄を抽出し、原則として両方の基準を満たす銘柄を均等に組み入れます。

* S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCでは、クオリティ・スコアを収益の創出、収益の質、および財務の健全性の組み合わせとして定義しています。

本映像中の指標等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指標等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指標等に関する免責事項等については、委託会社のホームページを合わせてご確認ください。[\(https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html\)](https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html)

本映像に関するご注意事項

本映像は、本セミナー資料として三菱UFJ国際投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本映像の内容は2023年5月31日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本映像は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

本映像は、一部イメージを含んでおります。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、消費者保護基金の補償の対象ではありません。
投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

| 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号

加入協会：日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

| 設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

* 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。